

## インド金融政策（2024年12月）

### 金融緩和に一步踏み出し、2月の利下げ開始の期待も高い

2024年12月10日

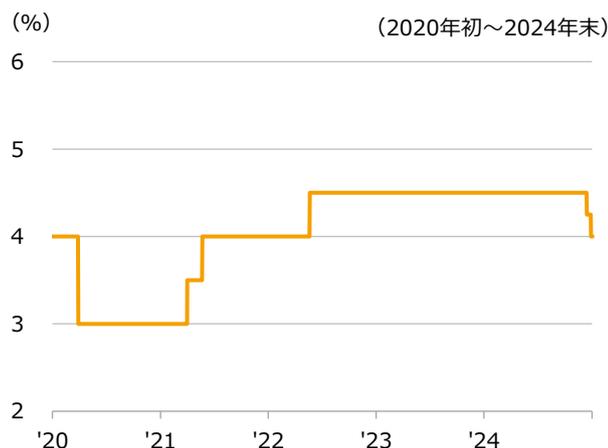
### 物価上昇は一過性で景気は回復傾向にあり、株式市場の投資環境は良好

インド準備銀行（中央銀行、以下中銀）は12月6日（現地）終了の金融政策決定会合で、政策金利を6.5%に据え置きましたが、現金準備率の引き下げによる金融緩和を行いました【図1】。現金準備率とは、市中銀行が中銀に預け入れなければならない預金の比率のことですが、計0.50%ptの引き下げが発表されました。中銀によると、1.16兆ルピーの流動性が市中に提供され、短期金利の低下を通じて、金融緩和の効果が期待されます。他方、2025年3月末までの時限措置として、非居住者向けの外貨預金の金利上限を引き上げました。海外マネーの急速な流出を抑制し、為替市場の安定に寄与すると期待されます。

一方、インド中銀が利下げを見送った背景としては、9～10月にインフレ率が一時的に上振れしたことが挙げられます。物価上昇は一過性とみられるにも拘らず、中銀はインフレ懸念を確実に抑制する姿勢を崩さず、利下げを先送りしています。ただ、今後は野菜価格の低下やカリフ（雨季）作物の収穫などを受け、食品価格を中心に物価が低下に転じ、利下げの障害が取り除かれると予想されます。金融政策委員会メンバーも6人のうち2人が利下げを支持しており、2月の会合で利下げが行われる可能性は高いです。

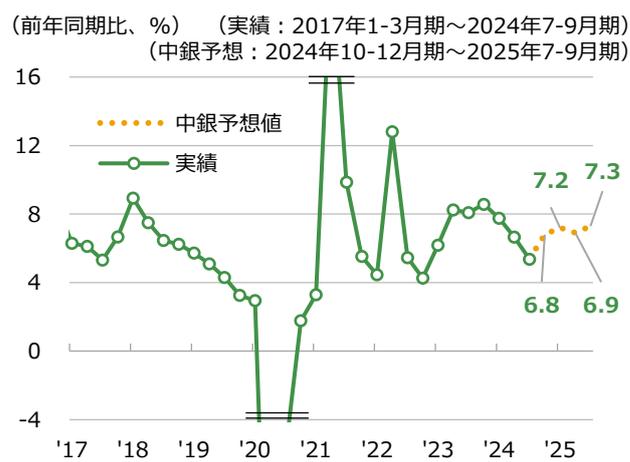
景気については、中銀は引き続き好況が継続するとの自信を示しました。7-9月期実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と、約1年半ぶりの低水準へ鈍化しましたが、今後は回復傾向を辿ると中銀は見ています【図表2】。ラビ（乾季）作付けの良好な見通しや生産活動の回復などが個人消費をけん引し、政府支出を含む投資活動も回復すると見込まれます。引き続き、消費と投資の両輪による高成長が続くことが予想され、利下げへの期待も追い風となり、株式市場の投資環境は良好と見られます。

#### 図1 現金準備率（CRR）の推移



※実行日ベース。※12月14日、28日にそれぞれ0.25%pt引き下げられる予定。（出所）インド準備銀行、CEICより大和アセット作成

#### 図2 実質GDP成長率の実績および中銀予測値



（出所）インド準備銀行、CEIC

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**